

Vol.231 CONTENTS BRIEFING

～本号記事の概要説明～

協会動向 P4

「2024年度 第3回理事会」開催

2024年度「第3回理事会」を11月13日にLEVEL21東京會館で開催しました。今般のテーマは2024年度上半期事業活動報告です。上半期の事業概要とその中でも重点テーマとなっている「持続可能な物流の構築」に向けた取り組み、及び「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応については詳しい資料を掲載していますので、ご確認ください。

「メーカー・卸間次世代標準EDI説明会」開催

現状の加工食品流通業界の情報流は、小売・卸間においては商流、物流共に流通BMSで繋がれており、受発注・出荷検品・請求支払の各プロセスにおいて情報が一气通貫に繋がっているため、伝票レス、検品レス、請求レスが実現され効率の良い仕組みが出来上がっています。一方のメーカー・卸間においては、受発注は当協会が38年前に制定した標準フォーマット「日食協EDI-FMT」により情報がやり取りされていますが、物流・請求支払情報は未だ十分にデータとして繋がっていないのが現状です。これらの課題に対応するため、当協会内に設置した「メーカー・卸間次世代標準EDI検討専門部会」で検討を開始し、本年度からは中でも喫緊のテーマである「事前出荷情報(ASN)検討W・G」を設けて、実装に向けた検討を行ってきました。一旦その取りまとめが出来たため、その検討内容をメーカー様各社へお伝えする説明会を2回に分けて実施しました。賛助会員メーカー様を中心とした70社、200名を超える皆さまに聞いていただきましたが、今後はこれらのメーカー各社の皆さまと実装に向けた協議を行っていきます。説明会当日に使用した資料を掲載しましたので、ご確認ください。

「令和7年度税制改正に関する要望書」提出 P46

例年秋に税制改正要望を取りまとめ提出していますが、本年度も税務問題対応W・Gメンバーにより討議・検討し、行政窓口である農林水産省食品流通

課長宛提出しました。消費税関連の課題の中で、従来より軽減税率制度については業務の煩雑性、システム負荷の観点より単一税率へ戻すことを要望してきましたが、本年は昨今の値上げ基調を鑑み、飲食料品に係る税率については現状の税率を上限とすることを要望しています。また当業界の特徴として、取引件数が膨大かつ税率の判断が複雑であるため、少額の取引については現状の特例措置（インボイスの保存がなくとも一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除ができる制度）の対象拡大と制度の恒久化などを要望として取り上げました。

「環境問題対応アンケート」結果報告 P53

2022年1月に制定した「加工食品卸売業における環境問題対応の指針」で掲げた3つのテーマ、「省エネ・CO₂」「廃プラ」「食品ロス」への対応状況を会員企業が自主採点を行う「環境問題対応アンケート」を昨年引き続き実施しました。昨年より1社少ない38社より回答が寄せられ、獲得点数も前年の144点(満点225点)より2ポイントダウンした142ポイントとなっています。詳細な分析結果も掲載しておりますので、自社がどのような位置づけにあるのか、等の参考資料としてお役立てください。

シリーズ「食品卸売業におけるSDGs対応について(8)」 P68

第8回「気候変動対応(TCFD対応)」について

「サステナビリティ研究会SDGs分科会」から毎号寄稿していただいている「食品卸売業におけるSDGs対応について」の第8回目は「気候変動対応(TCFD対応)」です。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、企業が気候変動によってどのようなリスクや機会が発生しうるか、それがどの程度の財務影響を及ぼすかについて、適切な情報開示を促すべく組成された民間主導のタスクフォースです。TCFD設置の背景、概要及び食品卸売業としての取組みについて解説しておりますので、ご確認ください。

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。(nsk-nhk@nifty.com) 皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。